

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月6日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ソラスト
【英訳名】	Solasto Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤河 芳一
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目7番18号
【電話番号】	03-3450-2610（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 CFO 岡田 充弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目7番18号
【電話番号】	03-3450-2610（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 CFO 岡田 充弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	62,248	71,427	84,251
経常利益 (百万円)	3,852	3,926	5,011
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,551	3,961	3,506
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,550	3,963	3,507
純資産 (百万円)	12,939	15,980	13,936
総資産 (百万円)	45,406	49,482	45,798
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.31	42.08	37.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.99	41.90	37.10
自己資本比率 (%)	28.5	32.3	30.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,460	3,364	5,153
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,358	497	2,404
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	118	4,856	1,215
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	8,898	7,221	9,211

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.79	9.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりです。

< 医療関連受託事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

< 介護・保育事業 >

第1四半期連結会計期間において、なごやかケアリンク株式会社を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めています。

< その他（教育等） >

主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月～12月）における当社グループの業績は、前年同期比で増収増益となりました。売上高は、医療関連受託事業及び介護・保育事業がともに好調に推移し、前年同期比14.7%増加の71,427百万円となりました。営業利益は、医療関連受託事業及び介護・保育事業が増益となり教育事業の減収に伴う減益や生産性向上のためのIT関連投資費用等の増加がありましたが、前年同期比3.4%増加の3,973百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期において固定資産の譲渡に伴い特別利益が発生したことにより、前年同期比55.3%増加の3,961百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績結果は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2018年度 第3四半期連結累計期間 (2018年4月～12月)	2019年度 第3四半期連結累計期間 (2019年4月～12月)	増減	増減率	(参考) 前年度 (2018年4月 ～2019年3月)
売上高	62,248	71,427	+9,179	+14.7%	84,251
営業利益 (同率)	3,842 (6.2%)	3,973 (5.6%)	+131	+3.4%	5,030 (6.0%)
経常利益 (同率)	3,852 (6.2%)	3,926 (5.5%)	+73	+1.9%	5,011 (5.9%)
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (同率)	2,551 (4.1%)	3,961 (5.5%)	+1,410	+55.3%	3,506 (4.2%)

#### <事業セグメント別の状況>

##### [医療関連受託事業]

医療関連受託事業では、サービスクオリティの維持・向上、生産性の改善を目的としたトレーニングやIT活用等の取り組みを継続的に推進しています。これらの取り組みが新規契約の受注及び既存契約先での取引増や生産性改善に寄与した結果、売上高は前年同期比4.5%増の43,467百万円、営業利益は前年同期比7.0%増の4,774百万円となりました。営業利益率は、前年同期比0.3ポイント上昇の11.0%となりました。

##### [介護・保育事業]

介護事業では、2018年12月の株式会社オールライフメイト、2019年4月のなごやかケアリンク株式会社（以下、「なごやかケアリンク」）の子会社化等により、当第3四半期連結累計期間は前年同期比で大幅な増収となりました。営業利益は、M&Aに伴うデューデリジェンス費用や仲介手数料等の一時費用が発生しましたが、2018年度及び2019年度に買収した事業所の利益貢献等により前年同期比で増益となりました。

保育事業では、2019年4月に認可保育所2施設を新規開設、認証保育所3施設を認可保育所に移行したこと等により園児数が増加しました。

以上の結果、介護・保育事業の売上高は前年同期比36.6%増の27,621百万円となりました。営業利益は前年同期比12.2%増の1,693百万円となり、営業利益率は前年同期比1.4ポイント低下し、6.1%となりました。

介護事業所数及び保育施設数

	2018年12月末	2019年3月末	2019年12月末
介護事業所数	382	383	450
保育施設数	14	14	16

[その他（教育等）、全社費用]

売上高は、教育事業において、2018年4月に行われた診療報酬改定に伴う書籍販売数の一時的増加の剥落を背景に、前年同期比19.4%減の337百万円となりました。

全社費用は、IT関連投資費用や自社保有不動産の譲渡に伴うオフィス移転費用等により増加しました。IT関連投資は、全社の生産性向上を目的に人事システムや会計システムの刷新等を進めています。また、教育事業は減収に伴い減益となりました。以上の結果、営業損失は2,493百万円となりました。

[売上高]

(単位：百万円)

	2018年度 第3四半期連結累計期間 (2018年4月～12月)	2019年度 第3四半期連結累計期間 (2019年4月～12月)	増減	増減率	(参考) 前年度 (2018年4月 ～2019年3月)
医療関連受託事業	41,612	43,467	+1,855	+4.5%	55,640
介護・保育事業	20,216	27,621	+7,405	+36.6%	28,058
介護事業	19,016	26,202	+7,185	+37.8%	26,441
保育事業	1,199	1,419	+219	+18.3%	1,616
その他（教育等）	419	337	81	19.4%	552
合計	62,248	71,427	+9,179	+14.7%	84,251

[営業利益]

(単位：百万円、( )内は営業利益率)

	2018年度 第3四半期連結累計期間 (2018年4月～12月)	2019年度 第3四半期連結累計期間 (2019年4月～12月)	増減	増減率	(参考) 前年度 (2018年4月 ～2019年3月)
医療関連受託事業	4,462 (10.7%)	4,774 (11.0%)	+311	+7.0%	6,105 (11.0%)
介護・保育事業	1,509 (7.5%)	1,693 (6.1%)	+183	+12.2%	1,869 (6.7%)
介護事業	1,355 (7.1%)	1,519 (5.8%)	+163	+12.1%	1,704 (6.4%)
保育事業	154 (12.9%)	174 (12.3%)	+19	+12.7%	164 (10.2%)
その他（教育等）、 全社費用	2,130 (-)	2,493 (-)	363	-	2,944 (-)
合計	3,842 (6.2%)	3,973 (5.6%)	+131	+3.4%	5,030 (6.0%)

(注) 上記<事業セグメント別の状況>に記載している“売上高”は、P.15「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の“外部顧客への売上高”を、“その他(教育等)、全社費用”は、“その他”及び“調整額”を合算した数値を記載しています。なお、“調整額”は、主に報告セグメントに帰属しない費用等であり、各報告セグメントに配分していないものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

“営業活動によるキャッシュ・フロー”は、3,364百万円の収入となり、前年同期並みとなりました。

“投資活動によるキャッシュ・フロー”は、M & Aに伴う1,505百万円の支出、資本提携企業の株式取得による326百万円の支出がありましたが、有形固定資産の売却による2,466百万円の収入があったことにより497百万円の支出となりました。前年同期は2,358百万円の支出でした。

“財務活動によるキャッシュ・フロー”は、1,928百万円の配当金の支払いの他に、借入金の返済等による資金調達の収支差が2,854百万円の支出となったこと等により、4,856百万円の支出となりました。なお、前年同期は借入・返済の収支がプラスであったこと等により118百万円の収入でした。

以上の結果、“現金及び現金同等物の四半期末残高”は前年度末より1,989百万円減少し、7,221百万円となりました。

(3) 財政状態の状況

当第3四半期末は前年度末と比較し、“資産の部”においては、なごやかケアリンクの子会社化等に伴いのれんが増加したこと等により、固定資産が4,579百万円増加しました。これをうけ、資産合計は3,684百万円増加しました。

“負債の部”においては、長期借入金が増加したことや、事業譲受による介護施設の取得等に伴い長期リース債務が増加したことにより、固定負債が1,245百万円増加しました。負債合計は1,639百万円の増加となりました。

“純資産の部”は、固定資産の譲渡等に伴い親会社株主に帰属する四半期純利益が増加したことを背景に株主資本が増加しました。この結果、純資産は2,044百万円増加しました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	339,000,000
計	339,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	94,166,400	94,206,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	94,166,400	94,206,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		94,166,400		576		303

(注) 2020年1月1日から2020年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が40,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1百万円増加しております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,157,200	941,572	-
単元未満株式	普通株式 9,100	-	-
発行済株式総数	94,166,400	-	-
総株主の議決権	-	941,572	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ソラスト	東京都港区港南 一丁目7番18号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,211	7,221
受取手形及び売掛金	10,296	11,385
貯蔵品	53	49
その他	1,040	1,057
貸倒引当金	7	14
流動資産合計	20,594	19,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,981	5,855
土地	1,247	965
その他(純額)	1,965	2,631
有形固定資産合計	9,194	9,452
無形固定資産		
のれん	9,332	12,349
その他	493	658
無形固定資産合計	9,826	13,008
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,206	7,344
貸倒引当金	22	21
投資その他の資産合計	6,184	7,322
固定資産合計	25,204	29,783
資産合計	45,798	49,482
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,506	1,500
1年内返済予定の長期借入金	3,192	2,861
未払金	6,479	7,310
未払法人税等	984	1,577
賞与引当金	1,577	792
役員賞与引当金	26	10
その他	3,815	3,923
流動負債合計	16,582	16,976
固定負債		
長期借入金	9,088	9,873
退職給付に係る負債	1,317	1,381
資産除去債務	645	732
その他	4,228	4,538
固定負債合計	15,280	16,525
負債合計	31,862	33,502
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	572	576
資本剰余金	5,471	5,475
利益剰余金	7,857	9,889
自己株式	0	0
株主資本合計	13,901	15,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	0
退職給付に係る調整累計額	32	31
その他の包括利益累計額合計	29	31
新株予約権	5	8
純資産合計	13,936	15,980
負債純資産合計	45,798	49,482

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	62,248	71,427
売上原価	50,980	58,727
売上総利益	11,268	12,700
販売費及び一般管理費	7,426	8,726
営業利益	3,842	3,973
営業外収益		
受取保険金	35	36
補助金収入	41	48
その他	26	31
営業外収益合計	104	116
営業外費用		
支払利息	68	118
その他	25	44
営業外費用合計	93	163
経常利益	3,852	3,926
特別利益		
固定資産売却益	0	2,202
補助金収入	154	275
その他	-	14
特別利益合計	154	2,491
特別損失		
固定資産圧縮損	154	275
その他	14	15
特別損失合計	169	291
税金等調整前四半期純利益	3,837	6,126
法人税等	1,286	2,165
四半期純利益	2,551	3,961
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,551	3,961

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,551	3,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	2
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	1	1
四半期包括利益	2,550	3,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,550	3,963
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,837	6,126
減価償却費	549	649
のれん償却額	530	795
賞与引当金の増減額(は減少)	748	822
役員賞与引当金の増減額(は減少)	46	15
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	56	56
支払利息	68	118
補助金収入	154	275
固定資産圧縮損	154	275
有形固定資産売却損益(は益)	0	2,202
売上債権の増減額(は増加)	395	918
たな卸資産の増減額(は増加)	1	5
前払費用の増減額(は増加)	155	117
未払金の増減額(は減少)	588	672
未払消費税等の増減額(は減少)	67	240
預り金の増減額(は減少)	303	437
その他	207	605
小計	5,176	4,657
利息の支払額	68	137
補助金の受取額	154	294
法人税等の支払額	1,839	1,501
その他	37	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,460	3,364
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	406	679
有形固定資産の売却による収入	1	2,466
無形固定資産の取得による支出	73	337
投資有価証券の取得による支出	-	326
敷金及び保証金の差入による支出	81	138
敷金及び保証金の回収による収入	27	13
事業譲受による支出	537	793
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,303	712
その他	13	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,358	497
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,914	19,400
短期借入金の返済による支出	2,527	19,406
長期借入れによる収入	1,000	3,400
長期借入金の返済による支出	2,712	5,929
株式の発行による収入	9	7
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	1,491	1,928
ファイナンス・リース債務の返済による支出	60	74
その他	13	324
財務活動によるキャッシュ・フロー	118	4,856
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,220	1,989
現金及び現金同等物の期首残高	7,678	9,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,898	7,221

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、なごやかケアリンク株式会社を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

なお、同社は2019年4月1日をみなし取得日としております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
当座貸越極度額の総額	5,720百万円	12,250百万円
借入実行残高	506	500
差引額	5,213	11,750

2 偶発債務

公正取引委員会による調査について

当社は、2019年5月14日、中部地区(医療事業本部)における医療事務受託業務及び診療報酬明細書点検業務に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。

当社は、公正取引委員会による調査に対して全面的に協力してまいります。

なお、調査は継続中であり現時点では財政状態及び経営成績に及ぼす影響は不明です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	8,898百万円	7,221百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	0	-
現金及び現金同等物	8,898	7,221

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 取締役会	普通株式	746	24.00	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	747	8.00	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年3月31日を基準日とする配当の「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 取締役会	普通株式	1,035	11.00	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金
2019年11月11日 取締役会	普通株式	894	9.50	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療関連 受託事業	介護・保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,612	20,216	61,829	419	62,248	-	62,248
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	41,612	20,216	61,829	419	62,248	-	62,248
セグメント利益又は損失 ( )	4,462	1,509	5,972	65	6,038	2,196	3,842

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない教育、不動産賃貸及び損害保険代理店業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 2,196百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

株式会社JAWA及び株式会社オールライフメイトの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、当第3四半期連結会計期間末の「介護・保育事業」のセグメント資産が、前連結会計年度の末日に比べ、6,844百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「介護・保育事業」セグメントにおいて、株式会社JAWA及び株式会社オールライフメイトが、新たに連結子会社となっております。これらの株式取得によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において2,030百万円であります。



当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療関連 受託事業	介護・保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,467	27,621	71,089	337	71,427	-	71,427
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	43,467	27,621	71,089	337	71,427	-	71,427
セグメント利益又は損失 ( )	4,774	1,693	6,467	6	6,473	2,499	3,973

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない教育、不動産賃貸及び損害保険代理店業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 2,499百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

なごやかケアリンク株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、当第3四半期連結会計期間末の「介護・保育事業」のセグメント資産が、前連結会計年度の末日に比べ、4,439百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「介護・保育事業」セグメントにおいて、なごやかケアリンク株式会社が、新たに連結子会社となっております。この株式取得によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において3,237百万円あります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合(なごやかケアリンク株式会社の株式の取得(子会社化))

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2019年4月12日付(みなし取得日 2019年4月1日)で行ったなごやかケアリンク株式会社の株式の取得による企業結合について、暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。

なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	27円31銭	42円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,551	3,961
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,551	3,961
普通株式の期中平均株式数(株)	93,423,398	94,157,844
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	26円99銭	41円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,095,392	396,183
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	2018年9月28日開催の取締役会 決議による株式会社ソラスト 2018年第1回新株予約権 新株予約権の数 250個 (普通株式 25,000株)	-

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 894百万円

(ロ) 1株当たりの金額 9円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年11月29日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

株式会社ソラスト  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西垣内 琢也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソラストの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソラスト及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。